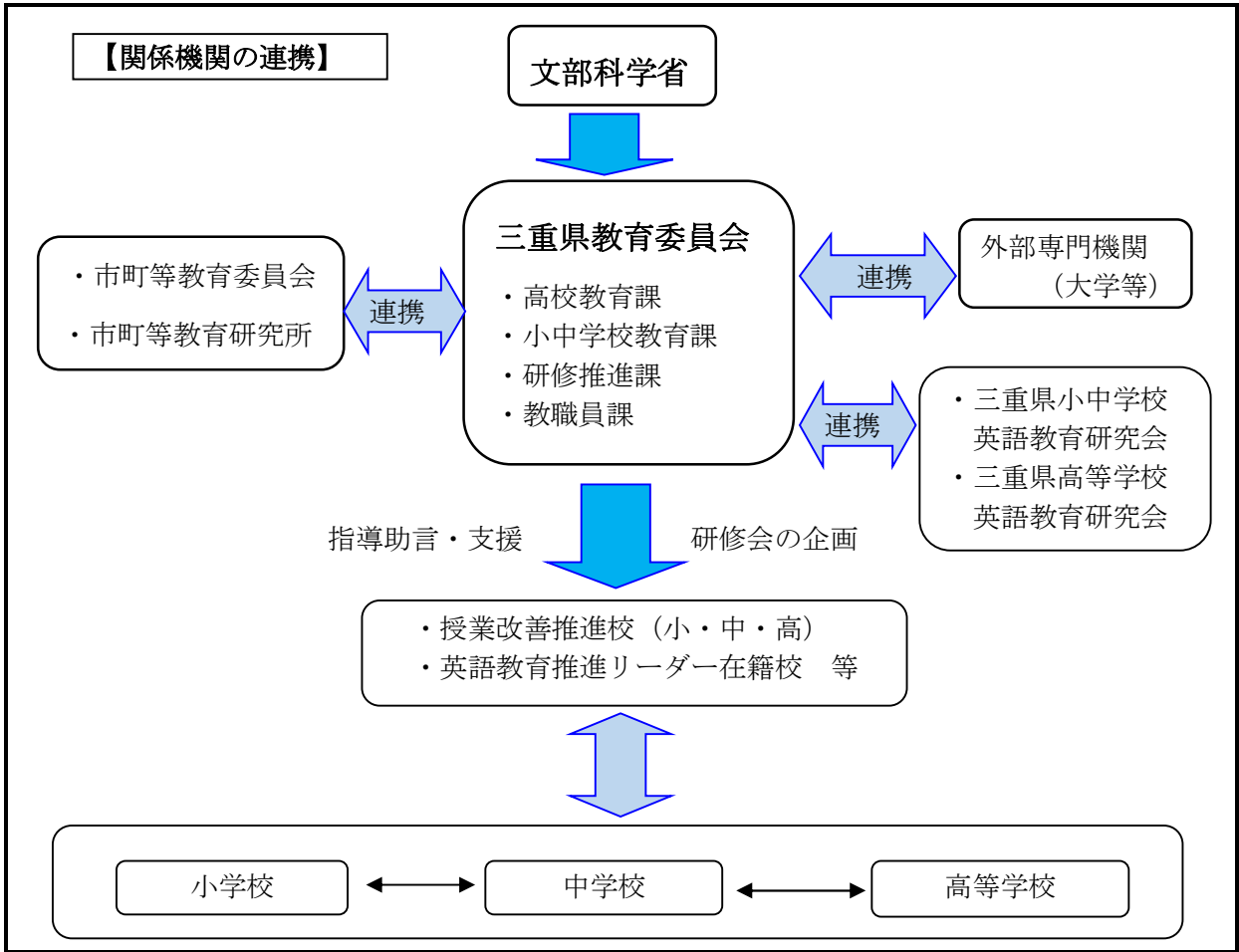


三重県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

1. 高等学校

(1) 2019年度の英語教育実施状況調査の現状値(2020年3月3日現在暫定値)

<高等学校>		2018年度 達成値	2019年度 目標値	2019年度 達成値
①求められる英語力を有する担当教員の全教員に占める割合		69.5%	77.0%	78.0%
②求められている英語力を有する生徒の全生徒に占める割合		38.7%	56.0%	41.4%
③「CAN-DOリスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況	設定	100%	100%	100%
	公表	98.8%	100%	100%
	達成状況の把握	68.8%	75.0%	70.2%
④授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合		48.0%	53.0%	56.1%
⑤パフォーマンステストの実施状況	スピーキングテスト回数	0.7回	2回	1.3回
	ライティングテスト回数	0.9回	2.4回	2.1回
⑥英語担当教員の授業における英語使用状況		49.2%	55.0%	55.6%
⑧英語担当教員に対する研修実施回数		28回	26回	31回
研修受講者数		528人	500人	506人

(⑦の項目は平成2018年度に目標管理書から削除された)

(2)2019年度の結果分析

CEFR B2 レベル相当以上のスコア等を取得している英語担当教員の割合は目標値を超えている。今後も学校訪問等を通して、残りの約20%の資格取得を支援していく。「③「CAN-DOリスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況」のうち「公表」については100%となったが、「達成状況の把握」が低く、パフォーマンステストの実施とともに課題である。

CEFR A2 レベル相当以上のスコア等を取得している生徒の割合は増加傾向にあるものの、目標値には到達していない。全体として外部試験の受験者数は増えており、今後は、「④授業における、生徒の英語による言語活動時間」「⑥英語担当教員の授業における英語使用状況」の率を更に高め、授業改善を進めていくことで、生徒の英語力向上に繋げていく。

(3)実施した手立ての成果と課題

○公開授業研修会の実施

公開授業を伴う「英語授業力向上研修」を県内4校で実施し、各地域で授業改善に取り組んだ。研修協力校での公開1校、英語教育推進リーダーによる公開1校、高等学校英語教育研究会と連携した冬季研修会を兼ねた公開1校、その他1校で研修を実施した。11月～2月の公開授業に向けて、4月より研修主事が学校訪問をし、外部専門機関からも複数回、指導助言に入ってもらうなど、年間をとおして授業改善に取り組んだ。事後協議では、授業者が授業改善に至った経過を発表することで、授業改善のモデル作りに繋がった。

研修の成果として、公開授業を行った学校では、授業での教員の英語使用、生徒の言語活動の時間が増え、パフォーマンステストの実施状況も改善した。他校種の受講者もあり、小中高連携を進めていくことができた。研修後のアンケートでは、「生徒の言語活動の参考になった。」など、100%の教員が活用できると回答し、満足度も100%であった。

課題としては、参加者が限られていることと、一時的な改善に終わり、持続可能な改善サイクルの構築が十分にできていない点がある。

○各高等学校1名参加の研修会の実施

各高等学校1名の英語科教員1名を悉皆とし、英語による言語活動中心の授業や、4技能5領域を総合的に育成するための授業についての大学教授の講義、教員同士の情報交換、先進事例の共有を行った。新学習指導要領実施に向けて、適切な指導に係る具体的なイメージが持てるようになってきているが、実践に繋がるためには、更に具体的な指導技術の提供をおこなう研修が必要である。

○学校訪問

指導主事や研修主事が学校を訪問し、英語教育実施状況調査を基に、各学校の英語教育の現状や課題について、管理職と共通理解を図った。その結果、2019年度の調査では、教員の英語力、学習到達目標の達成状況の把握に改善がみられた。

(4)2020年度から2022年度までの目標値

	2019年度 達成値	2020年度 目標値	2021年度 目標値	2022年度 目標値	
①求められる英語力を有する担当教員の全教員に占める割合	78.0%	78.0%	79.0%	80.0%	
②求められている英語力を有する生徒の全生徒に占める割合	41.4%	50.0%	50.0%	50.0%	
③「CAN-DO リスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況	設定	100%	100%	100%	
	公表	100%	100%	100%	
	達成状況の把握	70.2%	80.0%	90.0%	100%
④授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合	56.1%	58.0%	63.0%	70.0%	
⑤パフォーマンステストの実施状況	スピーキングテスト回数	1.3回	2.6回	2.8回	3回
	ライティングテスト回数	2.1回	2.6回	2.8回	3回
⑥英語担当教員の授業における英語使用状況	55.6%	60.0%	65.0%	70.0%	
⑧英語担当教員に対する研修実施回数	31回	20回	20回	20回	
研修受講者数	506人	350人	350人	350人	

(5)目標を達成するための具体的な手立て

すべての研修で「評価の実施と授業改善サイクルの構築」という共通したテーマを掲げるとともに、教員が研修の目的を理解し、主体的に授業と連動させていくことを目指し、以下の手立てを行う。

○公開授業研修の実施

受講者の活用度・満足度は共に高いので、引き続き、県内各地で公開授業を伴う研修を行っていく。公開授業の研究協議時の指導助言者には、外部専門機関や英語教育推進リーダーを活用し、年間をとおして授業改善に取り組んでいく。参加者が一部に限られているという課題があるので、各地域で新たな公開授業者を募ると共に、学校全体で授業改善に取り組む高校に積極的に声がけをし、支援していくことで、持続可能な授業改善のサイクルを校内に作っていく。授業をビデオ撮影し、本県のeラーニングシステムによる研修システム「ネットDE研修」等で配信し、各学校の校内研修等で活用できるようにする。

○各高等学校1名参加の研修会の実施

悉皆研修において、先進的な取組を行っている学校の事例発表を行い、県内への普及を図る。事例発表の際には具体的な指導技術の提供を行う。

○初任者を支援する研修

初任者対象の授業研究グループを作り、年間をとおして、指導主事・研修主事が指導助言を行い、1月～2月に外部専門機関より大学教授等を招き、授業公開を行う。

○研究グループによる資料作成

パフォーマンステストの実施状況が目標値に達していないため、英語教育推進リーダーを中心にテストの作成と評価の実践をテーマにした研究グループを立ち上げ、研修会を実施し、作成したテストやルブリックなどを県教育委員会のホームページ等で共有すると共に、研修で周知普及を図ることで、パフォーマンステストの実施率を上げる。

○学校訪問

指導主事や研修主事が学校を訪問し、英語教育実施状況調査の結果を基に、管理職や英語担当教員と協議しながら、各学校で生徒に求める英語力を明確にした上で、目指すゴールに向けての指導とその評価について校内で共通理解し、学校全体で授業改善を進めていけるよう、必要な支援を行う。

2. 中学校

(1)2019年度の英語教育実施状況調査の現状値(2020年3月3日現在暫定値)

<中学校>		2018年度 達成値	2019年度 目標値	2019年度 達成値
①求められる英語力を有する担当教員の全教員に占める割合		34.6%	55.0%	37.9%
②求められている英語力を有する生徒の全生徒に占める割合		36.7%	56.0%	37.1%
③「CAN-DOリスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況	設定	100%	100%	100%
	公表	24.3%	50.0%	26.5%
	達成状況の把握	30.3%	50.0%	29.1%
④授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合		69.5%	80.0%	75.0%
⑤パフォーマンステストの実施状況	スピーキングテスト回数	2.9回	3回	2.8回
	ライティングテスト回数	1.7回	3回	1.7回
⑥英語担当教員の授業における英語使用状況		70.3%	80.0%	79.6%
⑧英語担当教員に対する研修実施回数		50回	45回	41回
研修受講者数		1101人	900人	1108人

(⑦の項目は平成2018年度に目標管理書から削除された)

(2)2019年度の結果分析

「②生徒の英語力」は、やや改善しているものの目標値に達していない。英語の授業という点では、「④授業における、生徒の英語による言語活動時間」「⑥英語担当教員の授業における英語使用状況」が上がっており、改善が進んでいると考えられる。また、「①求められる英語力を有する担当教員の全教員に占める割合」も目標値にはまだ届かないものの、数値は上がってきており、教員の意識が高くなってきていると思われる。ただし、「③「CAN-DOリスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況」のうち「公表」と「達成状況の把握」が低く、「⑤パフォーマンステスト」とも関連して課題となっている。

(3)実施した手立ての成果と課題

○公開授業研修会の実施

「令和元年度三重県中学校公開授業研修会」を中学校2校で実施した。

1校は研修協力校で実施し、2月の公開授業に向けて4月より県や市の指導主事・研修主事が学校を訪問し、また、大学教授に複数回、指導助言に入ってもらいなど、年間を通して学校として授業改善に取り組んだ。

もう1校についても、1月の公開授業に向けて、4月より県や市の指導主事・研修主事が学校を訪問し、授業者に対して年間を通して指導助言を行った。公開授業研修会当日は、文部科学省の調査官に授業の講評及び講演を依頼した。

県の英語教育で課題となっている、「単元の言語活動の設定」「ゴールを明確にした単元の指導計画及び指導」「即興性を高めるための帯活動」「内容面と言語面の指導と評価」について、授業と講演から参加者の理解を深めるとともに、授業改善への意欲の向上を図った。

公開校の地域の中学校からは、英語科教員1名以上が参加しており、域内への普及は図れたが、

県内全域での普及が課題である。

○各中学校 1 名参加の研修会の実施

各中学校の英語科教員 1 名を悉皆とする研修会を 2 講座、実施した。

「移行期における指導」、「明確なゴール設定と単元計画の立て方」、「テスト作成と評価」についての内容で、調査官、大学教授による講義・演習を行った。演習では、「単元計画の作成」や「定期テストの見直し」を行い、5 領域をバランスよく育成する授業改善の推進を図った。

研修後、各中学校の英語科教員全員に還流が行われたか、また、参加者が研修で学んだことを活用しているか等の成果の検証に至っていないことが課題である。

○地域別研修の実施

市町等教育委員会と連携し、各地域で行う研修会（中学校英語地域別強化研修）を、23 市町（12 地域）で実施した。各中学校の英語科教員 1 名を悉皆とした。移動距離を短くすることで教員の負担軽減を図るとともに、地域の状況や課題に即した内容・形式で実施することができた。1 つの研修会の参加者が少人数で、県や市町の指導主事等が直接情報を伝えたり、疑問に答えたりすることができるため、授業改善に効果的な研修会となった。

全地域で実施ができていないことが課題である。

○情報の発信及び市町等教育委員会への支援

指導観の転換を図り、授業改善を進めるため、指導案のひな形及び、4 技能 5 領域の指導について「三重県授業改善のポイント」（中学校）を作成し、各市町等教育委員会を通して、各中学校に配付した。内容の周知を確実にするため、県の主催する研修会でも受講者に説明を加えて配付した。

また、英語科の指導主事がない市町教育委員会もあるため、要望や必要性に応じて市町等教育委員会を訪問し、新学習指導要領及び、英語教育改善プランに基いた英語教育推進の共通理解を図った。

(4) 2020 年度から 2022 年度までの目標値

	2019 年度 達成値	2020 年度 目標値	2021 年度 目標値	2022 年度 目標値
①求められる英語力を有する担当教員の全教員に占める割合	37.9%	50.0%	50.0%	50.0%
②求められている英語力を有する生徒の全生徒に占める割合	37.1%	50.0%	50.0%	50.0%
③「CAN-DO リスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況	設定	100%	100%	100%
	公表	26.5%	60.0%	70.0%
	達成状況の把握	29.1%	60.0%	70.0%
④授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合	75.0%	85.0%	90.0%	90.0%
⑤パフォーマンステストの実施状況	スピーキングテスト回数	2.8回	3回	3回
	ライティングテスト回数	1.7回	3回	3回
⑥英語担当教員の授業における英語使用状況	79.6%	90.0%	100%	100%
⑧英語担当教員に対する研修実施回数	41回	35回	35回	35回
研修受講者数	1108人	700人	700人	700人

(5) 目標を達成するための具体的な手立て

生徒の英語力を高めるために、数値が伸びてきている項目については、質を高めることに一層

重点を置いて、引き続き目標値達成に向けて取り組みを進めていく。数値の低い項目については、英語教員に項目設定の意図や意義の周知を図る。以下を中心とし、いずれも演習や具体例を示すことで改善を進める。また、研修内容を普及し授業での活用を促すため、情報発信にも積極的に取り組む。

○公開授業研修会の実施

英語教育推進リーダー等、各地域で積極的に授業改善の取組を進めている英語教員を授業者として、指導主事・研修主事が年間を通して指導を行い、公開授業研修会を実施する。内容は「5領域の中でつける力を明確にした授業」「目的・場面・状況が明確な単元の言語活動の設定」「帯活動を活用した即興で話す力の育成」「教室をコミュニケーションの場とするための英語で行う英語の授業」など、授業公開者や学校の課題からテーマを決定していく。大学教授等にも定期的に指導を依頼し、授業改善を進める。

県内で地域の偏りがないよう、公開校選定の際に考慮する。また、英語教育研究会と連携した研修会も行うことで、教員の主体的な研修参加も促すとともに、内容普及の効果も高める。

○地域別研修の実施

働き方改革と研修内容の普及・活用の観点から、地域別研修の内容の充実を図る。市町等教育委員会と連携した研修会（中学校英語地域別研修）を実施する。各地域の英語教育実施状況調査から課題を分析し、市町等教育委員会の担当者と研修内容や形式を決定する。

○英語教材作成支援システムの導入

豊富な長文・会話例やネイティブの音声が利用できるシステムを、一定の市町を指定し域内の中学校に導入することで、授業において互いの考えや気持ちなどを英語で伝え合う対話的な言語活動を充実させ、授業改善を進める。

○普及の手立てとしての情報発信

年間5回程度、英語通信を発行する。新学習指導要領に基づく指導の具体や、移行教材の活用方法、研修会や公開授業の様子など掲載し、県内全域の授業改善につなげる。

また、本県のeラーニングシステムによる研修システム「ネットDE研修」に、指導案や授業の映像資料を配信し、優良事例の普及を図る。

3. 小学校

(1) 2019年度の英語教育実施状況調査の現状値(2020年3月3日現在暫定値)

<小学校>	2018年度 達成値	2019年度 目標値	2019年度 達成値
⑧英語担当教員に対する研修実施回数	41回	36回	38回
研修受講者数	1458人	1400人	1575人

(2) 実施した研修会の成果と課題

○公開授業研修会の実施

「令和元年度三重県小学校公開授業研修会」を小学校2校で実施した。

1校は研修協力校で実施し、1月の公開授業に向けて4月より県や市の指導主事・研修主事が学校を訪問し、また、大学准教授に複数回、指導助言を依頼し、年間を通して「Small Talk」と「言語活動の設定」について、学校として研修を進めた。

もう1校についても、2月の公開授業に向けて、4月より県や市の指導主事が学校訪問し、また、大学准教授に複数回、指導助言を依頼し、年間を通して学校全体で、外国語教育の授業改善に取り組んだ。公開授業研修会当日は、文部科学省の視学官に授業の講評及び講演を依頼した。

参加者は授業と講演から授業の在り方や評価について理解を深めた。

○各小学校1名参加の研修会の実施

各小学校の教員1名悉皆で、視学官を招聘し、「移行期における指導と評価」について研修会を実施した。

研修後、各小学校の教員全員に還流が行われたか、また内容が授業に活かされているか等の成果の検証に至っていないことが課題である。

○地域別研修の実施

市町等教育研究所と連携し、各地域で行う研修会（小学校英語ブロック別研修）を、県内の23市町（13地域）で実施した。小学校教員だけでなく、中学校英語科教員の参加もあり、小学校外国語教育の指導の在り方や、小中連携について理解を深めた。

(3)2020年度から2022年度までの目標値(⑨のみ2025年度まで)

		2020年度 目標値	2021年度 目標値	2022年度 目標値
③「CAN-DOリスト」の形式 で技能別に設定した学 習到達目標の整備状況	設定	50.0%	100%	100%
	公表	25.0%	50.0%	50.0%
	達成状況の把握	25.0%	50.0%	50.0%
⑧英語担当教員に対する研修実施回数		30回	30回	30回
研修受講者数		1200人	1200人	1200人

	2020年度 目標値	2021年度 目標値	2022年度 目標値	2023年度 目標値	2024年度 目標値	2025年度 目標値
⑨新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合	20.0%	25.0%	30.0%	35.0%	40.0%	50.0%

(4)目標を達成するための具体的な手立て

新学習指導要領が全面実施となり、小学校高学年で教科書を使用した授業が始まることから、学習指導要領の目標達成に向けた指導や評価が行われていくよう、研修を実施していく。市町等教育委員会と情報を共有し、学校への支援、指導助言を継続していく。

CAN-DOリストについては、その意義の周知を図るとともに、県教育委員会の事業で指定する小学校で作成するCAN-DOリストをモデルとして示し、2021年度末までに、全小学校での作成を目指すとともに、「公表」や「達成状況の把握」についても取組が進むよう促していく。

新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合を増加させる手立てとして、2018年度教員採用選考試験から、小学校英語教育推進者特別選考の新設と、小学校教諭希望者に対して、これまで準1級以上としていた加点に、英検2級程度を加える変更を行った。小学校教諭合格者における英検2級の資格取得者は年々増加しており、それとともに以前から加点対象としていた英検準1級の資格取得者も増加した。

今後も、大学説明会や教職ガイダンス等を利用して、小学校英語教育推進者特別選考や英語加点を説明することで英語能力向上の重要性を周知し、英語免許状所有者、英語資格取得者の増加を図っていく。また、英語免許所有者、英語資格取得者の加点見直し等、積極的に採用する仕組みについても検討していく。

○公開授業研修会の実施

モデル校や授業改善推進校を指定したり、英語教育推進リーダーや「小学校外国語教科化に対応した外部人材活用促進等のための講習の実施事業」で中学校教諭2種免許状（外国語（英語））を取得した教員を活用したりして、公開授業研修会を実施する。各公開校ごとにテーマを決め、

年間を通して指導主事や研修主事、外部専門機関が指導・助言を行い、学習指導要領の目標に基づいた授業改善に取り組む。

英語教育研究会と連携した研修会も行うことで、教員の主体的な研修参加を促すとともに、内容普及の効果も高める。

○地域別研修の実施

市町等教育研究所と連携し、各地域で行う研修会（小学校英語ブロック別研修）を、県内の29市町（16地域）で実施する。各地域の実態から研修内容を決定する。

○テーマ別の研修

Small Talk や教員の英語力など、指導力向上のために必要な内容について特化した研修を実施する。また、専科教員対象の研修や、複式学級における指導についての研修も実施する。

○普及の手立てとしての情報発信

年間5回程度、英語通信を発行する。新学習指導要領に基づく指導と評価や、教科書を使用した指導方法、研修会や公開授業の様子など掲載し、県内全域の授業改善につなげる。

また、本県のeラーニングシステムによる研修システム「ネットDE研修」に、指導案や授業の映像資料を配信し、指導のモデルや優良事例の普及を図る。

（3）研修の体系と内容の具体

2020年度の研修

1 学習指導要領に基づいた指導・学習評価のあり方を学ぶ基礎研修

○小学校外国語教育研修（小学校教員50名受講予定）

小学校外国語科の指導と評価の方法について研修する。文部科学省に講師を依頼する。

○中学校英語研修（中学校教員30名受講予定）

新学習指導要領の趣旨を踏まえ、評価に焦点を当てた研修を実施し、指導と評価の一体化を進める。大学教授等に講師を依頼する。

○高校英語研修—外国語教育の充実を図るための研修会—（高校教員65名受講予定）

発信力強化を目指し、複数の領域に係る言語活動の適切な指導と評価の実施について研修する。大学教授等に講師を依頼する。各学校1名の悉皆研修とし、新学習指導要領の実施に向けて、その普及を図る。

2 学校や教員の課題に応じてテーマ別に学ぶ専門研修

（1）授業力の向上

○中学校英語授業づくり研修（中学校教員30名受講予定）

新学習指導要領に基づき、5つの領域を育成する中学校英語の授業の在り方の基本について研修する。大学教授等に講師を依頼する。

○高校英語授業づくり研修（高校教員20名受講予定）

新学習指導要領に基づき5つの領域を統合的に育成する授業の在り方について研修する。生徒の立場を体験する研修を行う。大学教授等に講師を依頼する。2・3学期には研修主事が受講者の学校を訪問し、授業での活用を検証する。

○小学校・中学校・高等学校英語授業力向上研修（小中高教員各回30名受講予定）

英語教育推進リーダー等による公開授業と、文部科学省や大学教授等による指導助言を伴う研

修会を実施する。

(2) 学校・地域特性等に対応した研修

○小学校英語専科教員研修（小学校教員 50名受講予定）

英語授業の在り方と専科教員の果たす役割について研修する。大学教授等に講師を依頼する。

○複式学級小学校英語研修（小学校教員 20名受講予定）

複式学級における英語授業について、年間計画の立て方や授業の方法について研修する。外部専門機関に講師を依頼する。

○小学校英語 Small Talk 研修（小学校教員 30名受講予定）

Small Talk の進め方について演習を通して学ぶとともに、教員の英語力向上も目指す。大学教授等に講師を依頼する。

○小中連携英語教育研修（小中教員 30名受講予定）

小中の外国語の授業を言語活動でつなぐ方法を中心に、小中連携について研修する。外部専門機関等に講師を依頼する。

(3) 英語力の向上

○英語力アップ研修（中高教員 20名受講予定）

CEFR B2 レベル以上を目指す英語教員を対象に、教員自身の総合的な英語力、英語によるコミュニケーション力の向上を図る。講座終了時には、受講者がアクションプランを作成し、計画的に英語力向上を目指す。大学教授等に講師を依頼する。

3 初任者・教職6年次・中堅教諭等資質向上研修 I

○授業実践研修

初任者・教職6年次・中堅教諭等資質向上研修 I の1つとして、中学校・高等学校の英語教員は悉皆、小学校教員は英語の班を希望したものが、10名ほどの研修班に分かれ、英語の授業改善、授業力の向上をめざし、年間4回の授業研究（公開授業・ビデオ公開授業）・協議を行う。

4 市町等教育委員会と連携した研修

○小学校英語ブロック別研修

市町等教育研究所と連携し、29市町16地域で、小学校英語の指導の在り方や評価についての研修講座を実施することにより、小学校教員の英語の指導力向上を図る。外部専門機関等に講師を依頼する。

○小学校英語出前研修

市町等教育委員会の要望に応じ、県の指導主事や研修主事が小学校教員を対象に、教科書や「小学校外国語活動 外国語研修ガイドブック」を使い、講義や模擬授業を行う。

○中学校英語地域別研修

市町等教育委員会と連携し、29市町を15地域に分け、授業研究や講義形式による研修講座を実施することにより、中学校英語教員の英語の指導力向上を図る。内容は、各市町の英語教育実施状況調査の結果から見えてきた課題と、県全体の課題を踏まえて決定する。外部専門機関等に講師を依頼する。

*全ての研修講座において、参加者対象のアンケートにより、研修内容を評価する。

2021年度以降の研修

2020年度の成果と課題を分析するとともに、英語教育実施状況調査の結果を踏まえ、20

21年度以降の研修体系・内容を決定していく。

